

All About SAFETY

安全をいかに創造するか

「安全である」ということは、すべての業界において共通の目標といえるでしょう。「All About SAFETY」は、様々な業界や企業がどのように安全を追求しているか、その考え方や具体的な取り組みを紹介し、皆さまの安全活動の参考としていただくための記事です。

今回は、2025年から外国人ドライバー支援事業を開始したファクトリーラボ(株)(東京都千代田区)の取り組みを紹介します。



佐賀県の(株)トワードでトラックドライバーとなるタイ人の3名

ファクトリーラボ(株)の取り組み 外国人を日本で安全運転が 実践できるドライバーとして育成し、 日本の物流業界の人手不足解消をめざす

トラックドライバー不足に
対応する佐賀県の事業に協力

ファクトリーラボは精密機械部品の製造・販売などを手がける(株)佐竹製作所(本社:東京都千代田区)を中心とするサタケグループの一員で、特定技能・高度人材の紹介・派遣・登録支援機関業務を行う外国人に特化した人材コンサルティング会社である。

現在、物流業界は、労働時間制限に加え、ドライバーの高齢化などの影響により、深刻な労働力不足という課題に直面している。2024年3月、特定産業分野において即戦力となる外国人を受け入れるための在留資格「特定技能1号」に「自動車運送業分野(トラック・バス・タクシー)」が追加された。トラック(事業用自動車)の運転に従事するには第一種運転免許の保有、特定技能1号評価試験及び日本語試験等への合格、新任運転者研修の修了が条件となる。

こうした中、佐賀県は県内企業のトラックドライバー不足に対応するため、2025年度から「佐賀型ドライバー人材受入チャレンジ事業」を開始。同事業は(公社)佐賀県トラック協会や自動車教習所などと連携して、県内の運送会社での雇用や中型免許への切り替えといった受け入れモデルの構築をめざすものだ。2025年4~5月に企画・運営業務の委託先の公募が行われ、ファクトリーラボが受託した。

運転免許を持ち、日本語が堪能な
人材をタイ現地で採用

外国人技能実習制度や特定技能制度で外国人を雇用する場合、ブローカーや送り出し機関が仲介することが多いが、これらをファクトリーラボは介さず、タイにあるグループ会社のエス・アイ・プレイズメント(株)と人材情報の共有など協力しながら、タイ、インドネシアを中心とした人材の募集を行っている。今回の「佐賀型ドライバー人材受入チャレンジ事業」で中心的な役割を担ったのは同社ゼネラルマネージャー 千々岩亮祐さん(ファクトリーラボ執行役員社長)である。

「私は4年間タイで暮らしていて、クルマの運転もします。クルマは左側通行で、道路環境も他の東南アジアの国々に比べ整備されていることから、運転に関して日本との親和性は高いと感じています。タイ人はベトナム人などに比べると日本国内で就労する人数は決して多くはありませんが、当社が持つタイでの人材採用・教育のノウハウが佐賀県のモデル事業に活かせると考えました」と千々岩

さんは振り返る。

事業の受託が決まると、タイでドライバー人材を募集。採用枠3名に対し、約60名の応募があり、この中から事前審査で6名に絞り込んだ。来日した後、中型免許以上を取得する必要があるため、タイで運転免許を取得してから2年以上経過していることに加え、日本語が話せることや、日本在住経験があることを重視した。

外国人がトラックドライバーとして日本に定着するには、日本語能力が重要だと千々岩さんは考えている。「運転も国ごとに文化が存在します。日本で安全運転を実践するためには、『譲り合い』や『人に迷惑をかけない』という気持ちを理解しておく必要があります。こうした日本独自の精神を理解する上で日本語能力は欠かせません」。

8月にタイで採用試験を実施。受け入れ先となる運送会社の(株)トワード(佐賀県神埼市)の採用担当者との面接などが行われ、3名のタイ人男性が内定を得た。

「1人目は日系企業での勤務経験があり退職後、タイで運送業を営んでいる40代の方、2人目は技能実習生として日本で5年間ほど生活していた方、3人目は日本で生活した経験はありませんが通訳の仕事をしていて日本語に精通した20代の方です。ほかの3名も優秀な方々で、トワードの採用担当者の方も『ドライバー志望なのに、こんなに日本語が堪能だとは思わなかった。3名に絞るのが難しかった』と驚いていました」。

タイと日本の自動車教習所と連携し、
内定者の教育をサポート

ビザを取得する関係で日本に入国するまでには3~4ヵ月かかる。当初、佐賀県からのファクトリーラボに対する要望は、日本入国までに日本語を話せるようにしてほしいということだった。しかし、内定者の3名の日本語教育に大きく時間を割く必要はないと千々岩さんは判断し、大部分の時間を安全運転教育に充てたのである。

3名は入国後、佐賀城北自動車学校で外免切替(外国の運転免許証から日本の運転免許証への切り替え)の技能確認(実技試験)に向けたトレーニングを行う予定であったため、同校に協力を仰いだ。

「佐賀城北自動車学校の教習指導員の方にタイまで来ていただければベストなのですが、それはできません。そこで、私が佐賀城北自動車学校に出向いて、指導員の方が模範となる運転している様子を撮影することにしまし



タイの自動車教習所に出向いて3名をサポートする千々岩さん(写真左から1番目)



3名は日本に入国するまでタイの自動車教習所で、千々岩さんが作成した動画を参考に訓練を行った



た」と、千々岩さんは技能確認の試験官がチェックするポイントを解説する動画を作成。3名は、この動画を参考に、タイのバンコク郊外にある自動車教習所で日本の安全運転を実践するための訓練を繰り返した。千々岩さんも時間を見つけては3名が運転するクルマに同乗し、動画のチェックポイントをクリアできているか確認したそうだ。

外免切替は技能確認とともに知識確認(学科試験)も課される。外免切替の厳格化に伴い、2025年10月から知識確認はそれまでの10問から50問に増え、合格ラインも7割以上から9割以上となっている。知識確認のハードルは上がったが、千々岩さんは3名に一発合格をめざすように伝えたという。「知識確認の対策は問題数をこなすしかありません。タイにいる間は佐賀城北自動車学校から提供された練習問題や過去に出題された問題をひたすら解いてもらいました」。

難化した外免切替の
知識確認に全員が一発合格

2026年2月、3名は日本に入国後、トワードに入社。運転以外の仕事をしながら佐賀城北自動車学校に通い、技能確認に向けての訓練に取り組んだ。

入国の翌日に佐賀県運転免許センターで外免切替の申請をし、3月に知識確認を受けることができた。そして、3名は目標としていた一発合格を果たしたのである。一方、技能確認の1回目は全員が不合格となった。「試験官から予想していなかった細かい指摘を受けたそうです。指摘されたことを冷静に受け止めて、クリアできるよう佐賀城北自動車学校で練習に励み、入国してから3週間ほどで技能確認にも合格できました」。



日本に入国してからは佐賀城北自動車学校で教習指導員からアドバイスを受けながら安全運転について学んだ

5月には中型免許を取得。現在「特定技能1号」への在留資格変更の申請中で、許可後3名はトラックドライバーとしてデビューの予定である。「3名が運送業務を行っていく中では、様々な問題が起きることを想定しています。それら一つひとつ解決し、彼らが力を発揮できるように私たちがフォローしたいと思っています。そして、タイより人口が多いインドネシアでも人材募集を始めるところです。安全運転教育に関しては自動車教習所との連携が必要不可欠です。日本と現地の自動車教習所と連携しながら、インドネシアでの教育体制を構築していきたいと考えています」。

ファクトリーラボは佐賀県の事業で得た人材育成のノウハウを活かし、外国人ドライバーの日本への受け入れを拡げようとしている。同社執行役員代表 山本陽平さんは「外国人ドライバーの採用を慎重に考えている運送会社は、まだまだ多いというのが現状です。私たちの強みは日本語が話せたり、日本で生活した経験のあつたりする人材をドライバーとして育成する教育体制にあります。それを各都道府県のトラック協会のセミナーなどでPRすることで、外国人を受け入れる企業の安心材料につながれると思っています」と話す。「外国人ドライバーを安心して受け入れられる社会」の実現を、ファクトリーラボはめざしている。